

I 事業方針

国においては、超高齢社会、本格的な人口減少社会の到来に加え、グローバル化や情報化が進展する中で、生産者自ら経営判断して作る農業への変革の支援、農業競争力強化のための高付加価値化の推進、林業の成長産業化に向けた総合支援等、強い農林水産業・農山漁村の実現に向けた施策を推進することとしている。

県においては、農林水産業における経営の大規模化や多角化、新たな里山農業の確立、人材育成、海外等への販路拡大等、強い産業に転換していくための施策を推進することとしている。

農業については、「いちほまれ」の全国トップブランド化に向けた生産・販売の拡大、スマート農業の導入、さらにはふくい園芸カレッジを核とした新規就農者の増大や里山里海湖ビジネスによる経営の多角化などを積極的に進めることとしている。

林業については、新たに策定される「ふくいの森林・林業基本計画」の中で、間伐・主伐の促進による循環型林業経営の推進、木材加工流通体制の強化による県産材の利用拡大、林業カレッジの拡充による即戦力となる人材の育成などの施策を進めることとしている。

水産業については、新たに策定される「ふくいの水産業基本計画」の中で、新技術を活用した養殖生産の拡大、IoTやAIを活用したスマート水産業による漁家所得の向上、「若狭ぐじ」「越前がれい」等地魚の戦略的販売による消費・流通の拡大などを進めていくこととしている。

このような状況の中、当センターは、本県農林水産業の総合支援窓口として、農業部門、研修部門を公益目的事業として業務を実施する。

農業部門については、県、市町、関係機関と連携協力し、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地の集積・集約を積極的に実施する。また、担い手および新規就業者支援を引続き実施する。

研修部門においては、国や県の施策等を見据えた研修体系のもと、地域課題への対応や農林漁業従事者のニーズに対応した研修内容の充実を図っていく。

【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、福井県農地中間管理事業の推進に関する基本方針に基づき、国の制度見直しにも的確に対応し、担い手が不足する地域における農地の集積・集約化の促進等、県、市町、関係機関と連携して積極的に取り組んでいく。

就農支援については、国、県、市町、関係機関と連携を図り、新規就農を希望する方に対する相談窓口やホームページによる情報提供を行うとともに、国の制度を活用した農業インターンシップの実施、県が開設している「ふくい園芸カレッジ」への県内外からの入校生の呼び込み等に積極的に取り組む。また、県内の大学、高校と連携を図り、就農相談会を開催し、新規就農者の掘り起しを行う。

さらに、都市部の住民との交流拡大による農山漁村の活性化を図るため、「ふくい農業ビジネスセンター」を拠点に、ふくいエコ・グリーンツーリズムの県内外への情報発信や、里山里海湖ビジネスの人材育成のための支援を積極的に行う。

【公益2 研修事業】

元気な農林水産業を支える地域づくりに寄与するため、県が策定した農林水産業の各計画に基づく施策を反映し、農林水産業の従事者・定年帰農者・就業志向者・地域リーダーや県民消費者等を対象に、優れた講師陣により、新技術情報や現場での技術体験・実習、資格免許取得研修など座学と実学を織り交ぜ、「いつでも、どこでも、だれでも」研修に参加できるよう一体的に実施するとともに、これらの研修を通じて、農林水産業に対する理解者の育成にも努める。

【収益1 受託事業】

「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、「農業試験場」等の圃場等施設管理業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、引き続き当センターが有する人材をフルに活用して取り組み、各主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努める。

事業計画

【公益1 農業事業】

1 農地中間管理事業

(単位: ha, 千円)

区分	令和2年度当初計画①		令和元年度当初計画②		比較増減(①-②)		備考	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額		
賃貸借	借入	(9,790.9)	760,853	(8,962.8)	761,600	(828.1)	△ 747	R元まで 8,262.9
	新規分	1,528.0		新規分		1,408.5		
貸付		(9,790.9)	759,192	(8,962.8)	760,900	(828.1)	△ 1,708	R元まで 8,190.9
	新規分	1,600.0		新規分		1,600.0		
管保 管理全 費	借入	16.7	1,661	6.4	700	10.3	961	中間保有地
	管理保全費	16.7	5,200	6.5	1,900	10.2	3,300	草刈費等

※面積欄の上段()書きは、過年度契約分を含む累計値。端数により計算値と合致しない場合あり

2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位: 件, ha, 千円)

区分	令和2年度当初計画①			令和元年度当初計画②			比較増減(①-②)			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
買入	4	1.1	7,000	2	0.6	4,000	2	0.5	3,000	
売渡	4	1.1	7,000	4	1.6	7,582	0	△ 0.5	△ 582	

3 青年農業者等育成センター設置事業

(単位: 千円)

事業名	内容	令和2年度 当初計画①	令和元年度 当初計画②	比較増減 (①-②)	備考
青年農業者等 育成センター 設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・青年農業者等育成推進員の配置 ・就農相談、農業インターンシップ研修斡旋、広域的な情報収集および広報等による就農支援 ・就農支援資金の回収 ・無料職業紹介事業の実施 	9,625	9,597	28	<ul style="list-style-type: none"> ・青年農業者等育成推進員の設置 2名 ・就農相談会等 (東京2回、大阪2回、県内3回) ・農業インターンシップ斡旋 8名

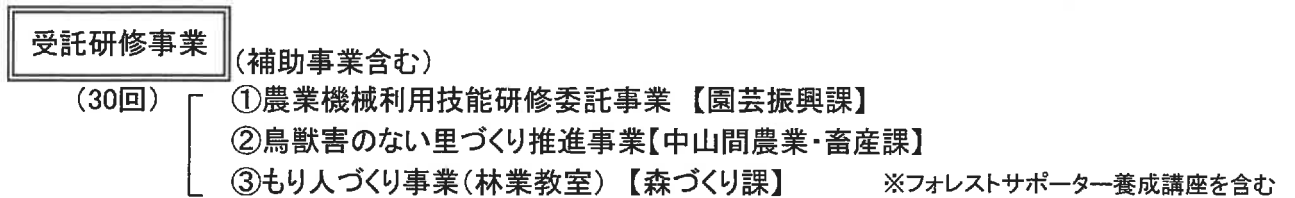
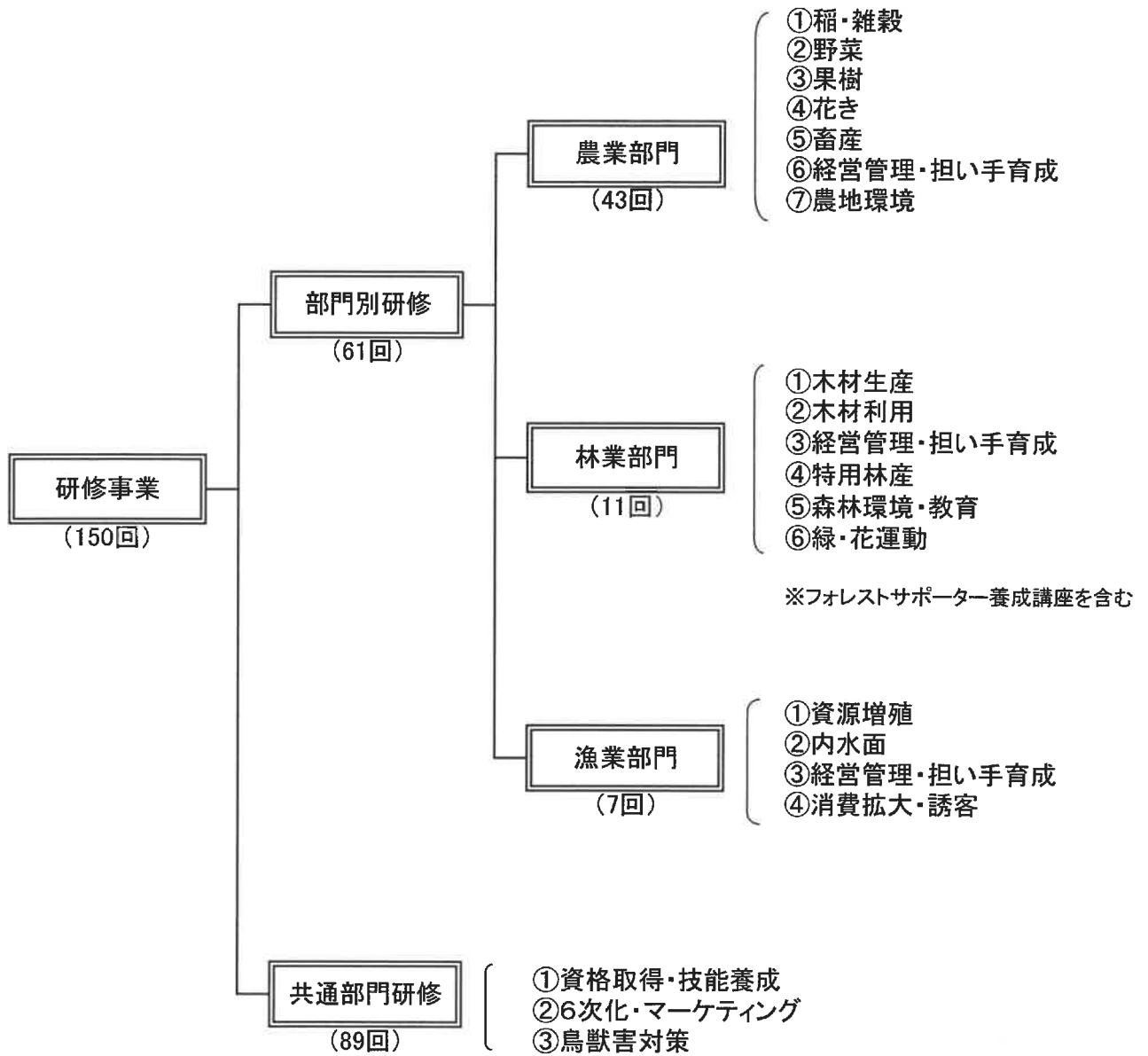
4 都市農村交流推進事業(受託事業)

(単位: 千円)

事業名	内容	令和2年度 当初計画①	令和元年度 当初計画②	比較増減 (①-②)	備考
都市農村交流推進事業	都市住民と農村との交流	13,784	14,712	△ 928	チーフコーディネーターの設置 2人 里山里海湖ビジネス啓発・相談活動

【公益2 研修事業】

研修体系・区分



研修総開催回数 180回

研修計画明細

区分	科目	無料研修		500円研修		500円以上研修		計		備考	
		研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)		
部門別研修	農業部門	稲・雑穀			7	280			7	280	
		野菜			3	90	5	150	8	240	
		果樹			3	90			3	90	
		花き			1	30			1	30	
		畜産			5	150	1	30	6	180	
		経営管理・担い手育成			10	400	6	180	16	580	
		農地環境			2	80			2	80	
		細計			31	1,120	12	360	43	1,480	
	林業部門	木材生産			1	30			1	30	
		木材利用			1	30			1	30	
		経営管理・担い手育成			3	90			3	90	
		特用林産			4	120	1	30	5	150	
		森林環境・教育									
		緑・花運動			1	30			1	30	
		細計			10	300	1	30	11	330	
	漁業部門	資源増殖			2	80			2	80	
		内水面			1	40			1	40	
		経営管理・担い手育成			1	40			1	40	
		流通拡大・誘客			2	80	1	40	3	120	
		細計			6	240	1	40	7	280	
	小計			47	1,660	14	430	61	2,090		
	共通研修	資格取得・技能養成					84	1,496	84	1,496	
		6次化・マーケティング			3	90			3	90	
		鳥獣害対策			2	60			2	60	
		小計			5	150	84	1,496	89	1,646	
	計			52	1,810	98	1,926	150	3,736		
	受託研修	農業機械利用技能研修委託事業	3	90					3	90	
鳥獣害のない里づくり推進事業		4	120					4	120		
もり人づくり事業(林業教室)		23	690					23	690		
計		30	900					30	900		
合計	30	900	52	1,810	98	1,926	180	4,636			

【収益1 受託事業】

1 公園維持管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	令和2年度当初計画①		令和元年度当初計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総合グリーンセンター	21.5	19,600	21.5	19,600	-	-
ふくい健康の森	25.1	46,051	25.1	46,051	-	0
県立すこやかシルバー病院	0.5	2,960	0.5	2,960	-	0
心身障害者コロニー	1.5	2,000	1.5	2,000	-	0
合計	48.6	70,611	48.6	70,611	-	0

2 現場管理業務

(単位:千円)

事業の種類	令和2年度当初計画①		令和元年度当初計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
治山事業(保育業務)	7管内	4,800	7管内	4,800	-	0
治山・林道工事(監督業務)	7管内	22,000	7管内	19,000	-	3,000
造林補助事業現場確認業務	7管内	30,000	7管内	28,000	-	2,000
合計		56,800		51,800		5,000

3 施設等管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	令和2年度当初計画①		令和元年度当初計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
農林水産施設等管理業務	3施設	27,904	3施設	30,205	-	△ 2,301

4 土地改良事業等設計積算業務

(単位:千円)

事業の種類	令和2年度当初計画①		令和元年度当初計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
土地改良事業等設計積算業務	1箇所	500	1箇所	500	-	-

Ⅱ 令和2年度収支予算書(損益計算ベース)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	131	163	△32
特定資産受取利息	131	163	△32
受取補助金等	131,788	129,034	2,754
受取事業補助金	131,788	129,034	2,754
事業収益	947,051	789,386	157,665
農地中間管理事業収益	759,175	638,134	121,041
農地中間管理機構特例事業収益	7,100	25,041	△17,941
リース事業収益	0	220	△220
受講料収益	8,268	7,677	591
受託事業収益	172,508	118,314	54,194
雑収益	10	14	△4
受取利息	10	13	△3
雑収益	0	1	△1
経常収益計	1,078,981	918,598	160,383
(2) 経常費用			
事業費	1,073,365	912,421	160,944
農業振興事業費	773,027	664,184	108,843
用地売渡原価	7,000	24,541	△17,541
農地賃借料	760,853	638,379	122,474
農地管理保全費	5,174	1,264	3,910
間接事業費	369	907	△538
リース売上原価	0	433	△433
減価償却費	369	474	△105
構築物減価償却	67	104	△37
車両運搬具減価償却	0	59	△59
工具器具備品減価償却	302	311	△9
人件費	150,076	143,539	6,537
給料手当	126,091	120,773	5,318
法定福利費	23,955	22,766	1,219
事務費	149,893	103,791	46,102
報償費	3,077	2,731	346
役員報酬	0	140	△140
賃金	7,863	7,646	217
旅費	3,295	2,623	672
福利厚生費	0	9	△9
原材料費	3,146	0	3,146
消耗品費	6,945	5,183	1,762
燃料費	3,062	2,218	844
食糧費	14	31	△17
修繕費	2,134	1,464	670
印刷製本費	1,689	1,729	△40
通信運搬費	2,807	3,323	△516
広告料	6,587	8,013	△1,426
手数料	3,405	3,113	292
保険料	1,251	1,023	228
委託料	72,844	36,794	36,050
使用料および賃借料	13,561	12,505	1,056
備品購入費	3,200	0	3,200
負担金補助および交付金	3,855	3,400	455
公租公課	11,158	8,021	3,137
貸倒引当金繰入額	0	3,825	△3,825
管理費	4,486	10,418	△5,932
人件費	2,555	8,992	△6,437
給料手当	776	758	18
法定福利費	211	195	16
退職給付費用	1,568	8,039	△6,471
事務費	1,931	1,426	505
役員報酬	300	430	△130
旅費	19	70	△51
交際費	0	31	△31
消耗品費	74	35	39
食糧費	7	8	△1
印刷製本費	82	54	28
通信運搬費	52	45	7
広告料	15	15	0
手数料	62	90	△28
保険料	23	30	△7
減価償却費	266	560	△294
使用料および賃借料	1,031	57	974
公租公課	0	1	△1
経常費用計	1,077,851	922,839	155,012
評価損益等調整前当期経常増減額	1,130	△4,241	5,371
当期経常増減額	1,130	△4,241	5,371
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,130	△4,241	5,371
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,130	△4,241	5,371
法人税、住民税および事業税	2,456	2,583	△127
当期一般正味財産増減額	△1,326	△6,824	5,498
一般正味財産期首残高	970,045	976,859	△6,824
一般正味財産期末残高	968,719	970,045	△1,326
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,040	2,040	0
指定正味財産期末残高	2,040	2,040	0
Ⅲ 正味財産期末残高	970,759	972,085	△1,326

令和2年度収支予算書内訳表(損益計算ベース)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	合計
	公1	公2	小計	取1		
	農業	研修		受託		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	1	1
基本財産受取利息	0	0	0	0	1	1
特定資産運用益	66	42	108	7	16	131
特定資産受取利息	66	42	108	7	16	131
受取補助金等	111,114	20,674	131,788	0	0	131,788
受取事業補助金	111,114	20,674	131,788	0	0	131,788
事業収益	780,059	11,177	791,236	155,815	0	947,051
農地中間管理事業収益	759,175	0	759,175	0	0	759,175
農地中間管理機構特例事業収益	7,100	0	7,100	0	0	7,100
受講料収益	0	8,268	8,268	0	0	8,268
受託事業収益	13,784	2,909	16,693	155,815	0	172,508
雑収益	0	10	10	0	0	10
受取利息	0	10	10	0	0	10
経常収益計	891,239	31,903	923,142	155,822	17	1,078,981
(2) 経常費用			0			
事業費	903,901	32,536	936,437	136,928		1,073,365
農業振興事業費	773,027	0	773,027	0		773,027
用地売渡原価	7,000	0	7,000	0		7,000
農地賃借料	760,853	0	760,853	0		760,853
農地管理保全費	5,174	0	5,174	0		5,174
間接事業費	67	0	67	302		369
減価償却費	67	0	67	302		369
構築物減価償却	67	0	67	0		67
工具器具備品減価償却	0	0	0	302		302
人件費	69,516	17,325	86,841	63,235		150,076
給料手当	57,294	14,529	71,823	54,268		126,091
法定福利費	12,222	2,796	15,018	8,967		23,985
事務費	61,291	15,211	76,502	73,391		149,893
報償費	624	2,453	3,077	0		3,077
賃金	4,725	938	5,663	2,200		7,863
旅費	2,144	1,034	3,178	117		3,295
原材料費	0	0	0	3,146		3,146
消耗品費	1,255	1,263	2,518	4,427		8,945
燃料費	458	807	1,265	1,797		3,062
食糧費	4	10	14	0		14
修繕費	266	290	556	1,578		2,134
印刷製本費	766	706	1,472	217		1,689
通信運搬費	834	1,052	1,886	921		2,807
広告料	6,553	34	6,587	0		6,587
手数料	1,094	1,456	2,550	855		3,405
保険料	189	248	437	814		1,251
委託料	29,765	2,392	32,157	40,687		72,844
使用料および賃借料	9,314	910	10,224	3,337		13,561
備品購入費	0	0	0	3,200		3,200
負担金補助および交付金	1,785	521	2,306	1,549		3,855
公租公課	1,515	1,097	2,612	8,546		11,158
管理費					4,486	4,486
人件費					2,555	2,555
給料手当					776	776
法定福利費					211	211
退職給付費用					1,568	1,568
事務費					1,931	1,931
役員報酬					300	300
旅費					19	19
消耗品費					74	74
食糧費					7	7
印刷製本費					82	82
通信運搬費					52	52
広告料					15	15
手数料					62	62
保険料					23	23
減価償却費					266	266
使用料および賃借料					1,031	1,031
経常費用計	903,901	32,536	936,437	136,928	4,486	1,077,851
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,662	△ 633	△ 13,295	18,894	△ 4,469	1,130
当期経常増減額	△ 12,662	△ 633	△ 13,295	18,894	△ 4,469	1,130
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 12,662	△ 633	△ 13,295	18,894	△ 4,469	1,130
他会計振替額	8,816	633	9,449	△ 16,438	6,989	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,846	0	△ 3,846	2,456	2,520	1,130
法人税、住民税および事業税	0	0	0	2,456	0	2,456
当期一般正味財産増減額	△ 3,846	0	△ 3,846	0	2,520	△ 1,326
一般正味財産期首残高	393,046	510,114	903,160	54,855	12,030	970,045
一般正味財産期末残高	389,200	510,114	899,314	54,855	14,550	968,719
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					2,040	2,040
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040	2,040
III 正味財産期末残高	389,200	510,114	899,314	54,855	16,590	970,759

令和2年度資金調達および設備投資の見込みについて

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無については、下記のとおりです。

区分	借入先	金額(千円)	用途
公1	公益社団法人 全国農地保有合理化協会	5,000	認定農業者等への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
	福井県信用農業協同組合連合会	2,000	認定農業者以外の担い手農業者への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
			農地中間管理事業の実施に伴い、受け手からの賃料の入金 が滞った場合に、出し手に支払う賃料を一時的に借入
(株)福井銀行	40,000	農地中間管理事業の実施に伴い、受け手からの賃料の入金 が滞った場合に、出し手に支払う賃料を一時的に借入	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。

Ⅲ 事業資金借入計画書

令和2年度中において、次のとおり資金の借入ができるものとする。

1 借入限度額 47,000 千円

2 借入先・利率および償還方法

区分	借入先	借入限度額 (千円)	償還方法	備考
長期 借入金	(公社) 全国農地保有合理化協会	5,000	農地売買代金をもって随時 償還する。	農地中間管理機構の特例 事業(農地売買支援事業)
短期 借入金	福井県信用農業協同組合 連合会	2,000	農地売買代金および農地 賃借料等をもって随時償還 する。	農地中間管理機構の特例 事業(農地売買支援事業) および農地中間管理事業
	(株)福井銀行	40,000	農地賃借料等をもって随時 償還する。	農地中間管理事業
合 計		47,000		

【付帯決議事項について】

令和2年度借入金の最高限度額について、事業計画の軽微な変更または定型的な変更から生ずる増額は、理事会に委任願いたい。